

法人単位資金収支計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	764,670,000	763,906,711	763,289	
	老人福祉事業収入	143,642,000	148,496,783	△ 4,854,783	
	経常経費寄附金収入		140,000	△ 140,000	
	受取利息配当金収入	32,000	25,457	6,543	
	その他の収入	7,732,000	7,426,066	305,934	
	事業活動収入計(1)	916,076,000	919,995,017	△ 3,919,017	
	支出				
	人件費支出	495,211,000	489,437,032	5,773,968	
	事業費支出	148,550,000	147,989,901	560,099	
事務費支出	208,198,000	203,100,847	5,097,153		
利用者負担軽減額		472,842	△ 472,842		
支払利息支出	1,416,000	1,413,750	2,250		
その他の支出		12,630	△ 12,630		
事業活動支出計(2)	853,375,000	842,427,002	10,947,998		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	62,701,000	77,568,015	△ 14,867,015		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0		0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	22,150,000	22,150,000	0	
	固定資産取得支出	35,366,000	29,632,720	5,733,280	
施設整備等支出計(5)	57,516,000	51,782,720	5,733,280		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 57,516,000	△ 51,782,720	△ 5,733,280		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	10,461,000	10,460,016	984	
	その他の活動収入計(7)	10,461,000	10,460,016	984	
	支出				
	その他の活動による支出	10,461,000	10,460,016	984	
その他の活動支出計(8)	10,461,000	10,460,016	984		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	5,185,000	25,785,295	△ 20,600,295		
前期末支払資金残高(12)		679,849,246	△ 679,849,246		
当期末支払資金残高(11)+(12)	5,185,000	705,634,541	△ 700,449,541		

法人単位事業活動計算書
 (自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	763,906,711	737,652,918	26,253,793
	老人福祉事業収益	141,896,783	139,894,871	2,001,912
	経常経費寄附金収益	140,000	420,000	△ 280,000
	サービス活動収益計(1)	905,943,494	877,967,789	27,975,705
	費用			
	人件費	489,437,032	465,692,932	23,744,100
	事業費	141,689,901	135,123,151	6,566,750
	事務費	203,100,847	202,833,457	267,390
	利用者負担軽減額	472,842	327,901	144,941
減価償却費	109,693,017	108,766,876	926,141	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 47,108,934	△ 46,905,975	△ 202,959	
徴収不能額		867,549	△ 867,549	
サービス活動費用計(2)	897,284,705	866,705,891	30,578,814	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	8,658,789	11,261,898	△ 2,603,109	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益		676,974	△ 676,974
	受取利息配当金収益	25,457	43,642	△ 18,185
	その他のサービス活動外収益	7,426,066	8,797,020	△ 1,370,954
	サービス活動外収益計(4)	7,451,523	9,517,636	△ 2,066,113
	費用			
	支払利息	1,413,750	2,467,974	△ 1,054,224
	その他のサービス活動外費用	12,630	22,585	△ 9,955
	サービス活動外費用計(5)	1,426,380	2,490,559	△ 1,064,179
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	6,025,143	7,027,077	△ 1,001,934
経常増減差額(7)=(3)+(6)	14,683,932	18,288,975	△ 3,605,043	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益		2,455,000	△ 2,455,000
	特別収益計(8)	0	2,455,000	△ 2,455,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1,301,494	4,701,586	△ 3,400,092
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)		△ 349,798	349,798
国庫補助金等特別積立金積立額		2,455,000	△ 2,455,000	
特別費用計(9)	1,301,494	6,806,788	△ 5,505,294	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 1,301,494	△ 4,351,788	3,050,294	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	13,382,438	13,937,187	△ 554,749	
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	1,448,819,824	1,434,882,637	13,937,187
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,462,202,262	1,448,819,824	13,382,438
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,462,202,262	1,448,819,824	13,382,438

法人単位貸借対照表
平成30年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	779,382,362	746,447,118	32,935,244	流動負債	81,247,821	66,597,872	14,649,949
現金預金	618,697,233	590,990,351	27,706,882	事業未払金	40,707,264	41,105,153	△ 397,889
事業未収金	139,661,246	133,286,540	6,374,706	1年以内返済予定設備資金借入金	7,500,000		7,500,000
未収金	0	1,058	△ 1,058	未払費用	25,509,275	21,537,468	3,971,807
未収補助金	4,617,604	7,924,402	△ 3,306,798	職員預り金	7,531,282	3,955,251	3,576,031
貯蔵品	88,000	58,000	30,000				
立替金	477,946	487,806	△ 9,860				
前払費用	3,692,149	1,984,444	1,707,705				
仮払金	12,148,184	11,714,517	433,667				
固定資産	2,508,200,835	2,600,022,642	△ 91,821,807	固定負債	86,500,000	126,310,016	△ 39,810,016
基本財産	2,159,296,081	2,221,574,554	△ 62,278,473	設備資金借入金	58,600,000	88,250,000	△ 29,650,000
土地	560,714,151	560,714,151	0	退職給付引当金	0	10,460,016	△ 10,460,016
建物	1,597,581,930	1,659,860,403	△ 62,278,473	長期預り金	27,900,000	27,600,000	300,000
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	167,747,821	192,907,888	△ 25,160,067
その他の固定資産	348,904,754	378,448,088	△ 29,543,334	純資産の部			
建物	14,911,516	16,341,759	△ 1,430,243	基本金	472,466,566	472,466,566	0
建物附属設備	204,475,831	209,664,014	△ 5,188,183	第1号基本金	472,466,566	472,466,566	0
構築物	47,673,120	53,942,195	△ 6,269,075	国庫補助金等特別積立金	1,185,166,548	1,232,275,482	△ 47,108,934
機械及び装置	14,136,558	15,968,158	△ 1,831,600	次期繰越活動増減差額	1,462,202,262	1,448,819,824	13,382,438
器具及び備品	44,154,540	57,150,992	△ 12,996,452	(うち当期活動増減差額)	13,382,438	13,937,187	△ 554,749
建設仮勘定	9,400,000		9,400,000				
電話加入権	1,936,976	1,936,976	0				
水道施設利用権	3,935,755	4,301,574	△ 365,819				
無形固定資産	2,814,000	2,906,400	△ 92,400				
ソフトウェア	928,658	1,238,204	△ 309,546				
退職共済預け金	0	10,460,016	△ 10,460,016				
差入保証金	4,537,800	4,537,800	0	純資産の部合計	3,119,835,376	3,153,561,872	△ 33,726,496
資産の部合計	3,287,583,197	3,346,469,760	△ 58,886,563	負債及び純資産の部合計	3,287,583,197	3,346,469,760	△ 58,886,563

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、建物付属設備、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品、権利(水道施設利用権)一定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当なし

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当なし

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金—一般財団法人京都府民間社会福祉施設職員共済会の退職給付金算定基準に基づき、計上している。
- ・賞与引当金—該当なし

3. 重要な会計方針の変更

平成26年度より新しい社会福祉法人会計基準

(雇児発0727第1号・社援発0727第1号・老発0727第1号 平成23年7月27日付通知)に移行している。

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度および、一般財団法人京都府民間社会福祉施設職員共済会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳書(第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳書(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業、収益事業における拠点区分別内訳書(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人本部拠点(社会福祉事業)
 - イ 特別養護老人ホーム大原ホーム拠点(社会福祉事業)
 - ウ 朱雀デイサービスセンター拠点(社会福祉事業)
 - エ ケアハウスやまびこ拠点(社会福祉事業)
 - オ (仮称)高齢者まちづくり事業拠点(公益事業)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	560,714,151	0	0	560,714,151
建物	1,659,860,403	0	62,278,473	1,597,581,930
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	2,221,574,554	0	63,419,014	2,159,296,081

7. 基金金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

基本財産土地

基本財産建物

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	2,834,169,147	1,236,587,217	1,597,581,930
小計	2,834,169,147	1,236,587,217	1,597,581,930
その他の固定資産			

計算書類に対する注記(法人全体用)

建物	41,886,172	26,974,656	14,911,516
建物附属設備	319,090,707	114,614,876	204,475,831
構築物	95,782,831	48,109,711	47,673,120
機械及び装置	23,814,693	9,678,135	14,136,558
器具及び備品	153,313,476	109,158,936	44,154,540
ソフトウェア	1,547,750	619,092	928,658
無形固定資産	4,200,000	1,386,000	2,814,000
水道施設利用権	5,460,000	1,524,245	3,935,755
小計	645,095,629	312,065,651	333,029,978
合計	3,479,264,776	1,548,652,868	1,930,611,908

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	139,661,246	0	139,661,246
未収金	0	0	0
未収補助金	4,617,604	0	4,617,604
合計	144,278,850	0	144,278,850

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼務等	事業上 の関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし